

週間展望(8/1~8/7)

~ WEEKLY FORECAST ~

調査課

菊川 弘之

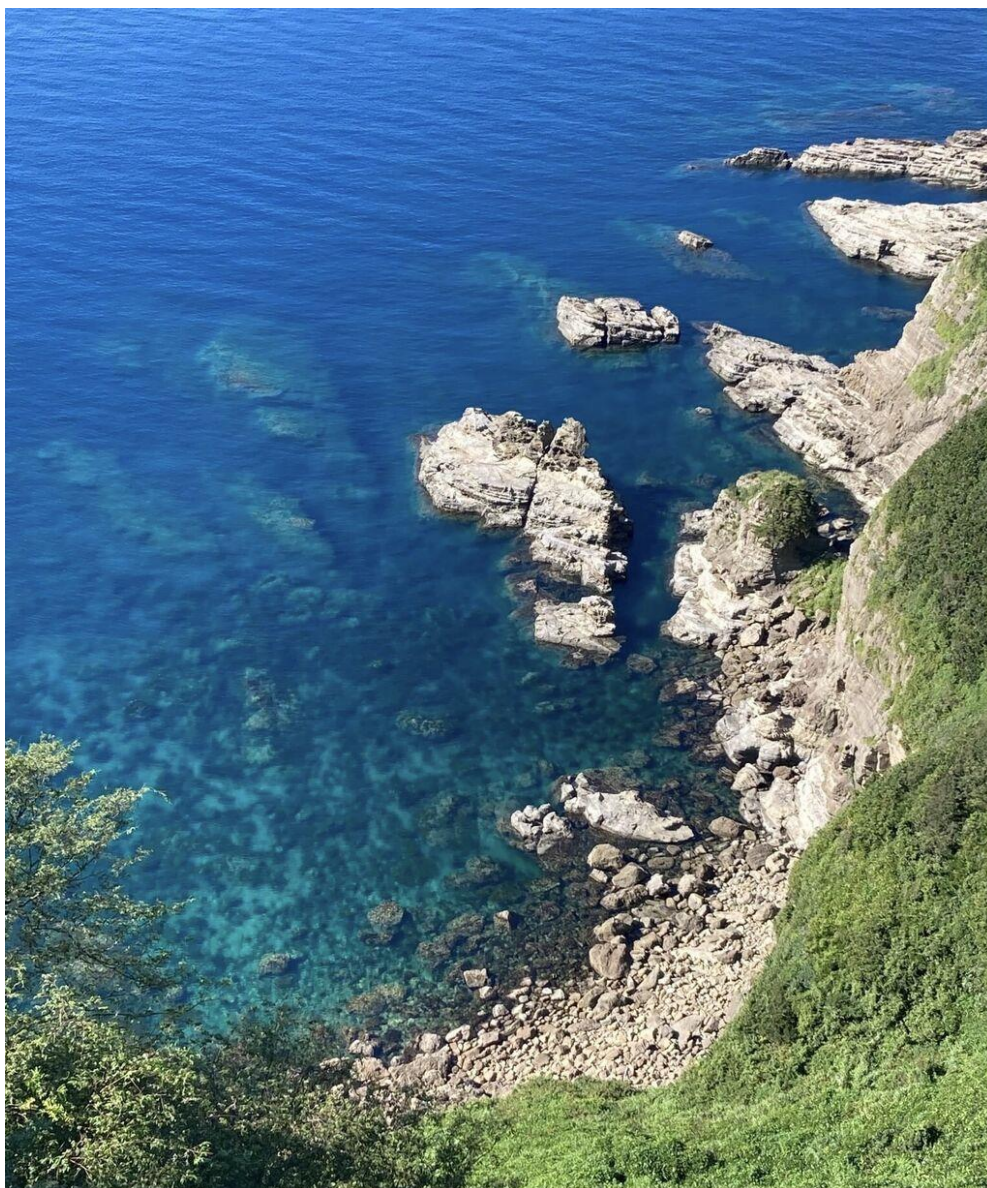


PHOTO by KIKUKAWA

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

目次 (2022/8/1号)

■ 目次	・・・ P 2
■ 週間予定：ISM景気指数や米雇用統計、OPECプラス会合に注意	・・・ P 3
■ 前週Review：ウクライナ保安局長、検事総長の両名を解任	・・・ P 4
■ ドル円：米金利は頭打ち。米雇用統計後の反応に注目	・・・ P 5
■ 金：FOMC「知ったら終い」で反発	・・・ P 6
■ 白金：NY白金の800ドル割れ水準は、大底値圏	・・・ P 7
■ ゴム：8月のJPMXゴムの季節傾向は、売り優勢な時間帯	・・・ P 8
■ 穀物：ウクライナ穀物輸出再開合意も、オデッサに攻撃	・・・ P 9
■ 原油：ネックラインの攻防戦	・・・ P 10
□ 騰落率（年間・月間・週間）	・・・ P 11
□ IMF世界経済見通し	・・・ P 11
□ ETF（金・白金）・EIA原油在庫	・・・ P 12
□ USDA生育進捗率・USDA作柄	・・・ P 13
□ 週間輸出成約高・期末在庫率	・・・ P 13
□ CFTC建玉明細	・・・ P 14～15
(ドル円・ユーロドル・NY金・NY白金)	
(NY原油・NYガソリン・シカゴ大豆・シカゴコーン)	

CX週間展望（8月1日～）

【週間スケジュール(8月1日～8月7日)】

月曜日		火曜日		水曜日		木曜日		金曜日		土曜日	
	1		2		3		4		5		6
	中 財新製造業PMI 米 ISM製造業景気指数	豪 中銀政策金利		中 財新サービスPMI 米 ADP雇用者数 米 ISM非製造業景気指数 米 耐久財受注 OPEC+閣僚級会合		英 中銀政策金利 米 貿易収支		米 雇用統計 ロシア・トルコ首脳会談			
中 貿易収支	7		8		9		10		11		12
				日 国内企業物価 中 生産者物価指数 中 消費者物価指数 米 消費者物価指数		米 生産者物価指数		英 国内総生産（GDP） 米 ミシガン大学消費者信頼感指数（速報値）			13
	14		15		16		17		18		19
	日 国内総生産（GDP） 日 鉱工業生産、設備稼働率 中 鉱工業生産 中 小売売上高 米 NY連銀製造業景気指数		英 ILO失業率 独 ZEW景況感指数 米 鉱工業生産、設備稼働率		日 通関ベース貿易収支 英 消費者物価指数 米 小売売上高 米 FOMC議事録		米 フィラデルフィア連銀景況指数 米 中古住宅販売		日 全国消費者物価指数		20
	21		22		23		24		25		26
			米 製造業PMI 米 サービス業PMI 米 総合PMI 米 新築住宅販売件数		米 耐久財受注 米 中古住宅販売成約件数		独 Ifo景況感指数 米 実質国内総生産（GDP） 米 ジャクソンホール会議（～27日）		独 GfK消費者信頼感 米 PCEデフレーター 米 ミシガン大学消費者信頼感指数 米 卸売在庫		27
	28		29		30		31		1		2
			独 消費者物価指数 米 S&Pケースシラー住宅価格 米 CB消費者信頼感指数		日 鉱工業生産 米 ADP雇用者数 米 シカゴ購買部協会景気指数						3

今週から8月入り。先週発表された7月FOMC、米GDPを受けて、米金利の頭打ち傾向が顕著になっている。一方、前週末の6月米個人消費支出（PCE）デフレーターは、予想以上の数値となり、インフレ懸念は継続している。

ISM景気指数や米雇用統計を受けて、米金利・米株価がどのように反応するかが注目。また、OPECプラス会合や、ウクライナ産穀物の輸出動向にも注意。

前週レビュー・トピックス

～ウクライナ保安局長、検事総長の両名を解任～

調査課

菊川 弘之

7月27日現在 ロシア軍が支配・侵攻しているエリア



(出所) 米戦争研究所

【内部対立が発生】

ウクライナのルハンスク州を完全制圧したロシア軍は、ドネツク州における軍事攻勢を強めている。「ウクライナ軍」と、「ロシア軍」・「ドネツク人民共和国警察部隊連合軍」の戦力を比べると、後者の方が圧倒的に大きい。欧米の軍事支援が続いているため、当初の早期決着シナリオは後退したが、現在の米国による軍事支援は、名著「失敗の本質-日本軍の組織論的研究」で指摘されている「戦力の逐次投入」で、**ウクライナが戦局を逆転する可能性は極めて低い**。

米国がウクライナに「高機動ロケット砲システム(HIMARS)を4機追加供給」と報じられたが、ロシア軍に破壊された4機(米軍は否定)の補填に過ぎないとの見方も強い。ハイマースの最大射程は300キロだが、ウクライナ向けのハイマースでは、ロシアへ直接攻撃できないように約80キロに制限されており、**米国による「管理された戦争」**と言えるだろう。

このような状況下、戦局打開のため、ウクライナ軍から「クリミア攻撃」という意見が出ている。ウクライナ国防軍のマルシェンコ少将は7月16日、「HIMARS」で、ロシア黒海艦隊の拠点となっている**クリミア半島を攻撃する可能性を示唆**した。ウクライナがクリミアを攻撃する場合、標的候補はクリミア大橋(ロシアが2014年にクリミアを併合した翌年5月に工事が始まり、2019年12月に完成)だ。

米軍の管理の手を放れ、ウクライナ軍が米国製兵器を用いてクリミア大橋を攻撃した場合、ロシアは自国への攻撃と見なし、在外米軍基地に報復攻撃を行う可能性がある。ゼレンスキー大統領は7月17日、政権を支えてきたバカノウ保安局長(秘密警察長官)、ベネディクトワ検事総長の両名を解任した。**ウクライナの権力中枢部で深刻な内部対立が生じている**ことは間違いなく、ロシアのインテリジェンス機関が、ゼレンスキー大統領が疑心暗鬼に陥るような情報を巧みに流す心理戦を行っている中、**ウクライナ軍の暴走が突発的な波乱要因**だ。この場合、ロシア・ウクライナ戦争から米・ロ戦争へステージが一気変わる。ウクライナの戦いは応援するが、NATO諸国や米ロ戦争に拡大しないよう、戦火をウクライナ国内に押しとどめたいとする綱渡りゲームが行われている状態が、「クリミア大橋爆破」や、「リトアニア国境封鎖」、「ポーランドの挑発行動」などをきっかけに、ステージが大きく変わった場合、金や原油に関しては、値頃無用の展開になるリスクには注意だ。

ウクライナ軍
暴走リスク

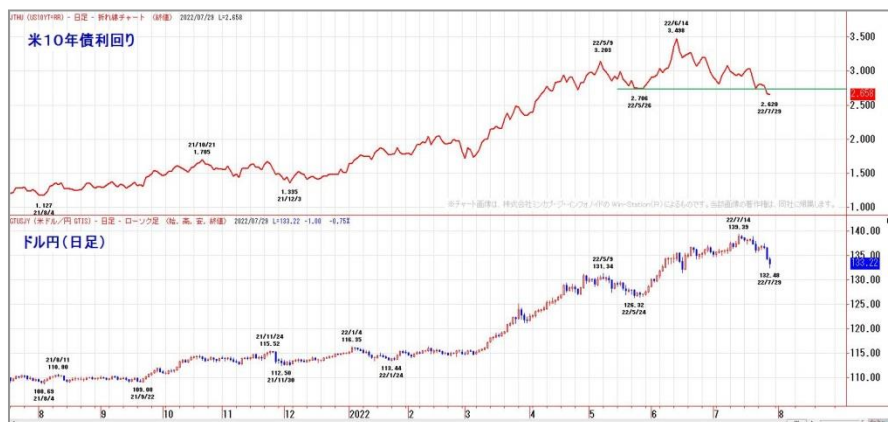
当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

ドル円(YEN)

～米金利は頭打ち～

調査課

菊川 弘之



【今週見通し・戦略】

27日の米連邦公開市場委員会(FOMC)を受け、米利上げペースが鈍化するとの観測が高まった。パウエル議長は記者会見でインフレ抑制に注力と強調する一方、金融引き締め効果を確認しながら「利上げペースを緩めることが適切になるだろう」と述べた。**今後の米利上げ幅の縮小を見込んだドル売りが対主要通貨で優勢**となった。

28日発表の4～6月期の米実質国内総生産(GDP)がマイナス成長となり、米景気の減速懸念や米利上げペースの後退観測を背景とした円買い・ドル売りが続いた。**米GDPの2期連続のマイナス成長はテクニカルリセッションと呼ばれ**、機械的には景気後退とみなされる。1949年以降に10回起きたが、後日すべて正式に景気後退と認定された。イエレン米財務長官やパウエル議長はGDP発表に先立ち、労働市場などが堅調なことを理由に「景気後退に陥っていない」と強調したように、米経済は新型コロナウイルス禍を背景にしたベビーブーマーの早期退職などで人手不足が深刻で、**歴史的な低失業率**を付けている中、年内に景気後退に陥る可能性は低いとみる向きと、自動車などの耐久消費財や設備投資、住宅投資といった金利上昇に敏感な分野が軒並み落ち込んでいることから、景気後退入りが近づいていると見る向きに、市場の見方は分かれている。

インフレ・景気後退を見極める流れへ

29日に発表された物価指標の6月の米個人消費支出(PCE)物価指数が前年同月比6.8%上昇となり、伸び率は5月(6.3%)から拡大した。事前予想を上回り、インフレ圧力の強さが改めて意識された。次回9月のFOMCまでに、2回の雇用統計を含む、物価指標などのマクロ経済指標を受け、**インフレ動向・景気後退懸念を見極める流れ**となる。今週は、ISM景気動向指数や雇用統計などが控える。

8月は日米欧共に、金融政策決定会合の開催がなく、**8月25-27日に対面(3年振り)で開催予定のジャクソンホール経済シンポジウム**に向けて、各市場で様子見ムードが高まる可能性もありそうだ。

20日間安値を更新し、**トレンドフォロー系指標は軒並み陰転(ドル売り)**となっている。5月24日安値～7月14日高値までの上昇に対する半値押し達成。61.8%押しは131.31円。心理的節目130円が下値支持。一目均衡表からの下値目標は、E=131.69円。135円～138円が上値抵抗帯に変化。

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

金 (GOLD)

~FOMC「知ったら終い」で反発~

調査課

菊川 弘之



【今週見通し・戦略】

2015年12月以降のFOMCでの利上げ局面での金相場の動きを振り返ると、利上げ観測を嫌気して下落するが、実際のFOMCでの利上げ実施で、「知ったら終い」の反応となり反発。「噂で売られて、事実で買い戻される」パターンだ。これを繰り返しながら米利上げを織り込んで底を固めて、利上げ停止(2018/12)以降、下値を切り上げ、(当時の)史上最高値を更新(2020/8)した。(右図参照)



今回の利上げ局面では、FRBは3月に0.25%の利上げでゼロ金利政策を解除した。会合ごとに利上げ幅の拡大を迫られ、6月会合で約27年ぶりに0.75%の利上げを決めた。7月は0.75%の連続利上げではあったが、3月以降初めて横ばいの利上げ幅となった。FOMC参加者は6月時点で年末時点の政策金利を3.4%としており、シナリオ通りなら、残り3回の会合で利上げペースが鈍る見通し。来年には利下げが見込まれており、これまで通貨の顔としての金の重しとなっていた「米金利高に伴うドル高」が薄れていく流れだ。(上記チャート)。

IMF経済見通しでも、欧州経済の落ち込み大きく、金相場の上値を抑えている「ユーロ安(ドル高)」要因は、しばらく残りそうだ。ただし、ユーロドルは、米の1%利上げ観測の高まり時にパリティ(等価)割れまで売り込まれており、イタリアの政局不安、パイプライン「ノルドストリーム1」減量などを受けても、7月14日に付けた一番底を維持している。

テクニカル面は好転

NY金相場は、逆三尊型の底打ちパターンを形成しており、価格帯別出来高の厚い1710ドル~1750ドルが下値支持帯に変化している。また、10日間高値を更新して、トレンドフォロー型指標は、これまでの売りから中立へ転換している。今週には20日間高値も切り下がる時間帯となり、20日間高値を更新してくると、中立から陽転(買い)となり、テクニカル面からは強気感が増していく流れとなろう。円建て金は円高に上値を抑えられてチャート形状は弱い、マザーマーケットのNY金のテクニカルが好転しており、円建て金のテクニカル的な売りは、ダマシとなる可能性。円建て金の安値売込みは避けたい。

白金(Platinum)

~NY白金の800ドル割れ水準は、大底値圏~

調査課

菊川 弘之



【今週見通し・戦略】

「白金一金」の鞘は、「金売り・白金買い」が継続。%Bのクロスを伴って上放れた格好で、順張り型のバンドウォーク形成中。(右図上段チャート)。

7月の米連邦公開市場委員会(FOMC)や、4~6月期の米実質国内総生産(GDP)がマイナス成長となった事を受け、**米利上げペースが鈍化**するとの観測が高まった。好決算も多く、白金相場と関連の高いNYダウはネックラインを上抜き、**リターンムーブからの反発パターン**となり、90日移動平均線を上抜いた。(右下段チャート)。



大口投機玉の売越しは、
買い場を提供

CFTC建玉明細(7/26現在)によるとNY白金の大口投機玉は、4,468枚の売り越し。前週(4,282枚の売り越し)から拡大。(P14下段参照)。

大口投機玉の売り越しが続いているが、過去を振り返ると、**大口投機玉の売り越し時に付けた安値は、中長期的な買い場を提供**する格好となっている。

NY白金は、支持線だった900ドルを維持できず、800ドルを試す流れだが、過去、**NY白金の800ドル割れ水準は大底値圏**として買い拾われている。

IMF経済見通しは
上値抑制要因

一方、国際通貨基金(IMF)は世界経済見通しを公表し、**世界の経済成長予測を再び下方修正**した事は上値抑制要因。2022年の世界の実質経済成長率予測を4月時点の3.6%から3.2%に下方修正した。高インフレとウクライナ戦争に起因する下振れリスクが顕在化しつつあり、リスクが抑制されなければ世界経済が景気後退の瀬戸際に追い込まれる可能性があるとしている。またロシア産ガスの欧州への供給が年内に完全に遮断され、ロシア産原油の輸出がさらに30%減少する代替シナリオでは、世界の経済成長率は2022年に2.6%、2023年に2%に減速する見通しとした。(P11下段図参照)

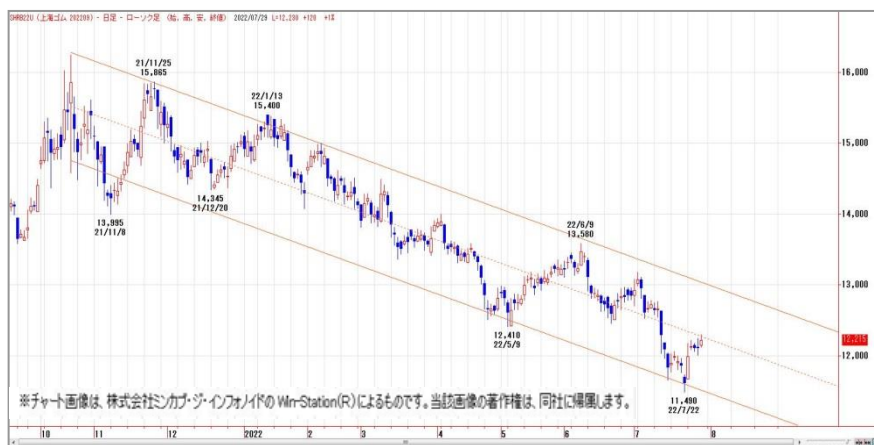
当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

ゴム(RSS3号)

~8月のJPMゴムの季節傾向は、売り優勢な時間帯~

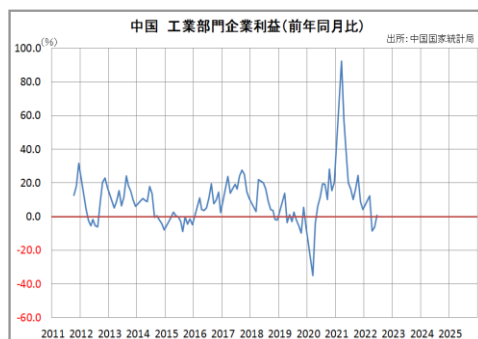
調査課

菊川 弘之



【今週見通し・戦略】

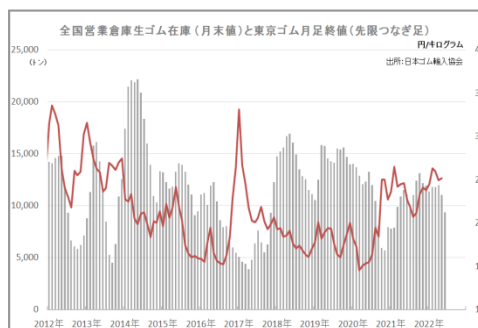
上海ゴムは、一番底候補(7/15安値)を割り込み、改めて1番底を試す流れとなり、22日まで続落となった。先週は、一代安値を更新した後、短期的な売られ過ぎからショートカバーが入り反発したが、取組は減少している。



中国景気対策が功を奏す

7月27日、中国国家统计局が発表した6月の工業部門企業利益は前年同月比0.8%増となり、5月の6.5%減からプラスに転じた。(右上図参照)。6月に入り、上海など主要都市の都市封鎖(ロックダウン)が解除されたうえ、政府からの財政支援などが奏功した。

ただ、同日から武漢市の一部で再びロックダウンの措置が取られるなど、再び新型コロナウイルスの感染が拡大している地域がある。



JPMゴムは、低在庫を背景に期近高・期先安となっている。上海は反発したが、円高が上値抑制要因となった。

8月のJPMゴムの季節傾向は、売り優勢な時間帯(32戦12勝20敗)。

全国生ゴム営業倉庫在庫は、6月30日時点9,338トン(前旬比570トン減)。6月下旬の入出庫は入庫515トン、出庫1,085トン。(右図下段参照)。

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

穀物(大豆・コーン)

~ウクライナ穀物輸出動向に注目~

調査課

菊川 弘之



【今週見通し・戦略】

シカゴ大豆は、ロシアによるウクライナ軍事侵攻以前の水準まで価格が下落したことで値ごろ感が強まっている中、**ダブルボトムを完成**して反発した。作柄報告で米国産大豆の「良」以上の比率は24日時点で前週の61%から59%へと引き下げられた。前年同時期の作柄でも「良」以上の比率が60%を割り込んでいたが、今年は次第に作柄が低下しており、**8月には「開花」~「結実」とこれから生産量に影響がある時期を迎える。**

米産地で降雨が発生していることが作柄改善につながるようであれば価格の圧迫要因になると見られる一方、8月上旬に米中西部産地が高温乾燥となれば、もう一段の価格押し上げ要因になる可能性。

一方、シカゴコーンも反発。ロシアとウクライナが穀物輸出で合意に至ったものの、ロシア軍がウクライナの穀物輸出港を攻撃したことで、輸出の実施に対し不透明感が強まった。さらに米国産コーンの作柄悪化が買い材料視された。

24日時点での作柄報告によると、「良」以上は61%となり、前週の64%から3ポイントの悪化となった。8月1日の引け後に発表される**作柄報告で一段と作柄が悪化すると、USDA需給報告(8/12)で、米国産コーン生産量、イールド(単収)見通しが7月の予想から下方修正される可能性**が高くなる。

ただし、大豆が8月の天候次第で生産量が大きく変化するのに対して、**コーンは8月の天候悪化での作柄悪化は限定的**。8月の月間騰落率も、弱気優勢な時間帯(32戦14勝18敗)。8月需給報告で作柄悪化に伴う生産下方修正で買われても、戻りは売られやすいかもしれない。

今年のプロファーマの現地視察の**クロップツアーは8月22日から25日の予定**で実施される。この頃にはコーンの生育は最終段階になり、生産見通しが固まってくる。「ドウ」のステージを順調に乗り切ると、実ができ始め、産地の天候の影響を受けにくくなる。(P13参照)。

小麦に関しては、**ウクライナ産輸出動向**が焦点。ロシアのウクライナ侵攻後、**初となる米ロ外相電話会談**が行われた。拘束の米国人解放や穀物輸出などを巡り協議した。これまで直接交渉はなく、メディアを通じての腹の探り合いであったが、偶発的な事故を回避する方向に動き始めた。

農務省需給報告で
生産量下方修正も

原油 (OIL)

～ネックラインの攻防戦～

調査課

菊川 弘之



【今週見通し・戦略】

先週は、バイデン米政権が**戦略石油備蓄 (SPR) から2000万バレルを追加放出**すると発表したことや、国際通貨基金 (IMF) 世界経済見通しで、2022年の成長率見通しを従来の3.6%から3.2%に下方修正した事などを嫌気するも下値は限定的。

ロシアから欧州へのエネルギー供給が滞る可能性が再び意識され、下値を切り上げた。米など主要国が提唱するロシア産石油の価格に上限を設ける案について、22日にロシア中央銀行のナビウリナ総裁が**価格制限を導入した国に石油を供給しない考えを示した**と伝わった。

更に、ロシア国営ガスパロムが25日、ロシアとドイツをつなぐ天然ガスの主要パイプライン「ノルドストリーム」のタービンの修理を始め、ガスの供給をさらに減らすと発表。定期点検後に40%まで回復していたノルドストリーム1の稼働率は、現地時間の**27日から20%程度まで減少**した。米株価指数が堅調だったことや、欧州の天然ガス供給の不透明感から**ガスの代替燃料として原油需要が増える**との見方もあり、下値は堅かった。

米エネルギー情報局 (EIA) 週間在庫統計で、原油在庫の減少幅が前週比450万バレル強と市場予想 (70～100万バレル) を大幅に上回った。**原油輸出の急増**が寄与した。(P12参照)。

サウジ・UAE共に増産余力は限定的

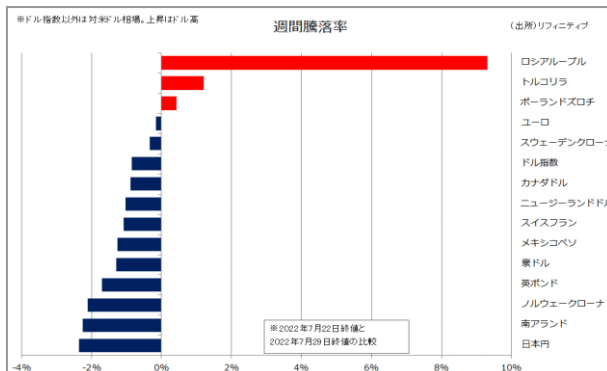
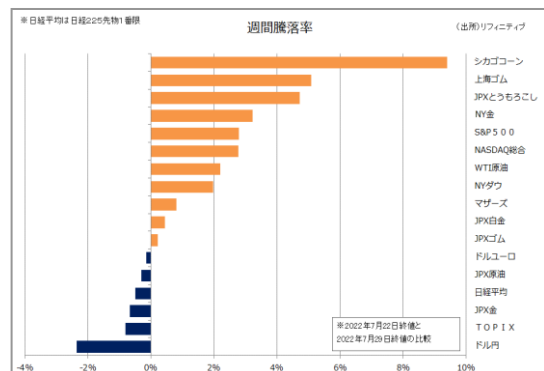
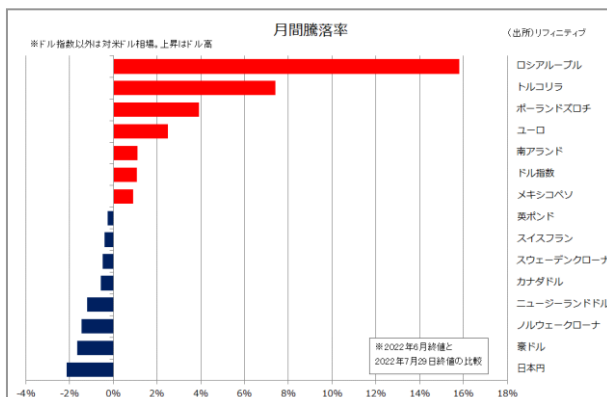
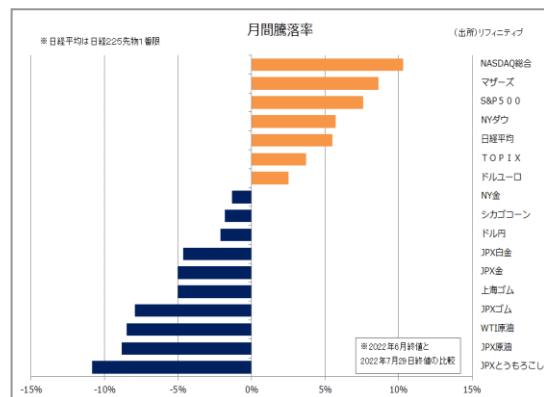
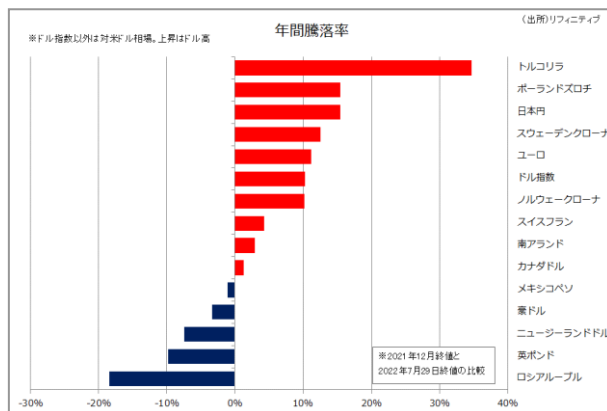
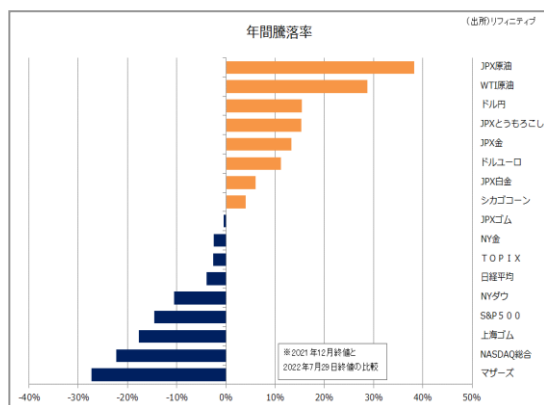
2022年4月に合意した「OPECプラス」の大幅協調減産は、8月末に終わる。**9月以降の生産方針について、次回「OPECプラス」会合 (8/3) で協議**する予定だが、「余剰生産能力」がない状態だ。長年の投資不足などにより、ナイジェリア・アンゴラなどで生産能力自体が低下している。サウジアラビアとUAEは増産余地があると考えられているが、**既に両国とも、過去最大生産量に近づいている**。仮に、小幅増産が決まっても影響は限定的だろう。NY原油は、ネックライン (上記チャート: 緑点線) を上抜いてくると、三角保合い上放れや、ダブルボトム完成から強気感増す流れへ。

ウクライナの戦いは応援するが、NATO諸国や米ロ戦争に拡大しないよう、戦火をウクライナ国内に押しとどめたいとする綱渡りゲームが行われている状態だが、「クリミア大橋爆破」を示唆した**ウクライナ軍の暴走が突発的な波乱要因**だ。

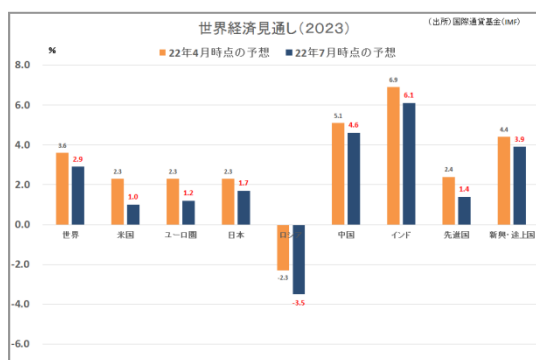
一方、ロシアのウクライナ侵攻後、**初となる米ロ外相電話会談**が行われた。停戦までは、まだ時間が掛かりそうだが、偶発的な事故を回避する方向に動き始めた事は、一歩前進である。ただ、ロシアは米国の譲歩姿勢に、侵攻を強める可能性もある。

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

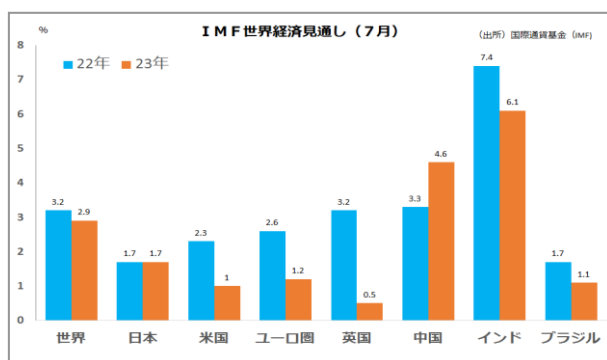
【騰落率(年間・月間・週間)】



【IMF経済見通し(4月・7月)】



【IMF経済見通し(22年・23年)】

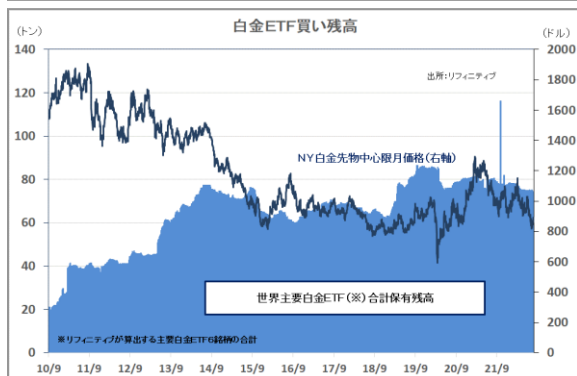


当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

【金・白金ETF】

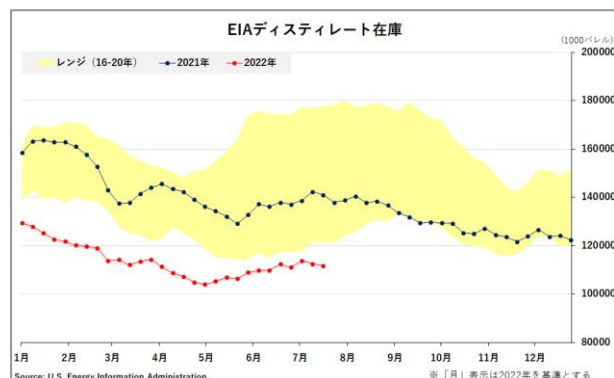
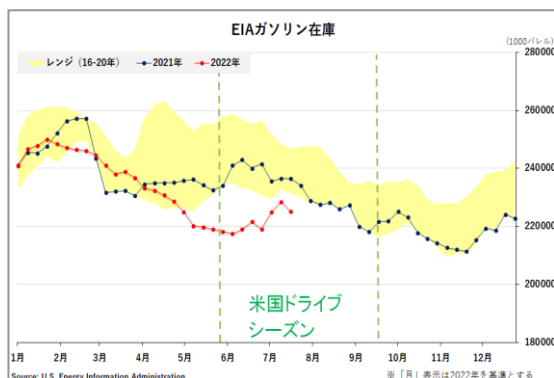
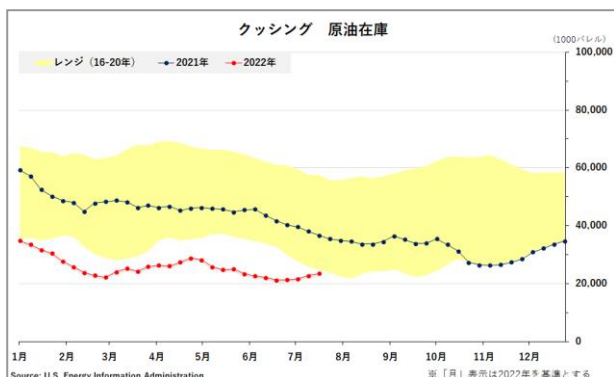
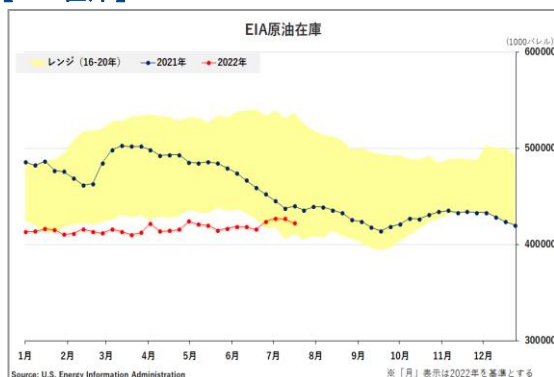


日付	金保有高(トン)	前営業日比
2022/7/29	1005.87	+0.58
2022/7/28	1005.29	±0
2022/7/27	1005.29	±0
2022/7/26	1005.29	±0
2022/7/25	1005.29	-0.58
2022/7/22	1005.87	±0
2022/7/21	1005.87	±0



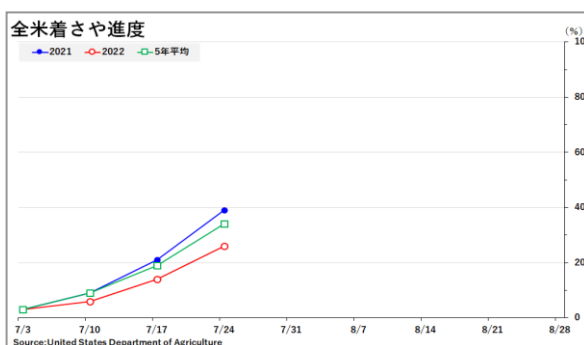
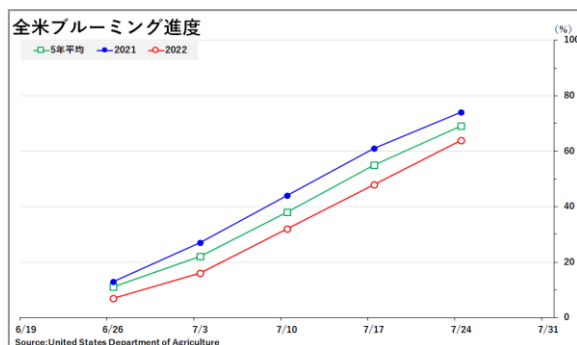
日付	白金保有高(キログラム)	前営業日比
2022/7/29	74,330.65	-0.12
2022/7/28	74,330.77	-0.12
2022/7/27	74,330.90	-0.12
2022/7/26	74,331.02	-0.37
2022/7/25	74,331.39	-201.64
2022/7/22	74,533.04	±0
2022/7/21	74,533.04	-0.12

【EIA在庫】

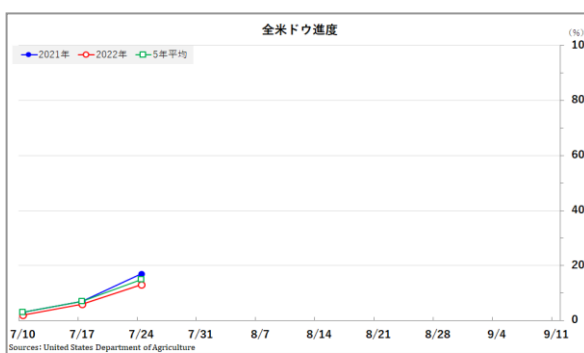
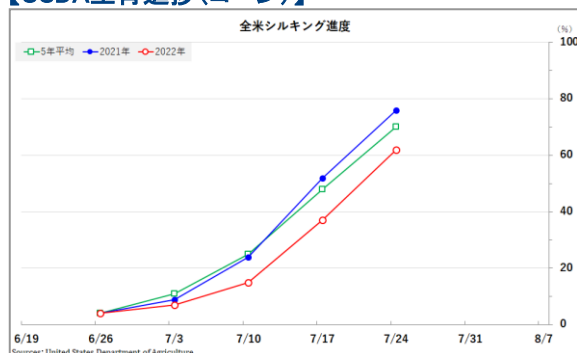


当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

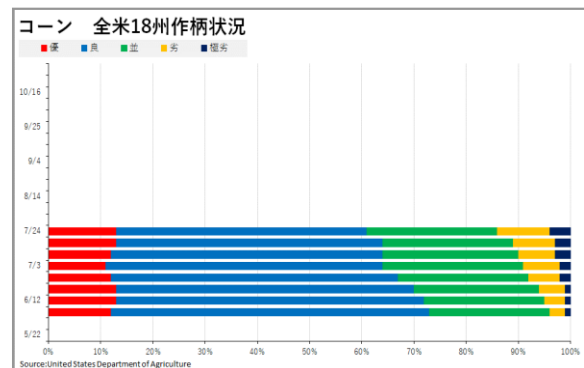
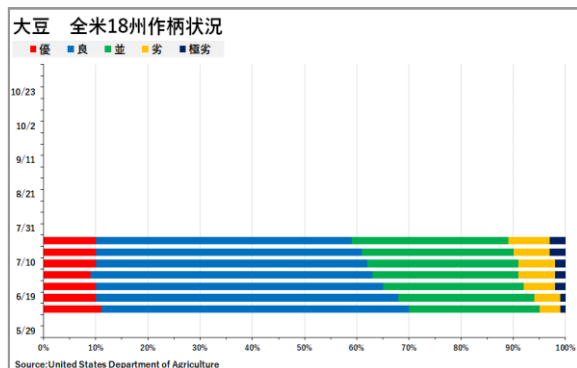
【USDA生育進捗(大豆)】



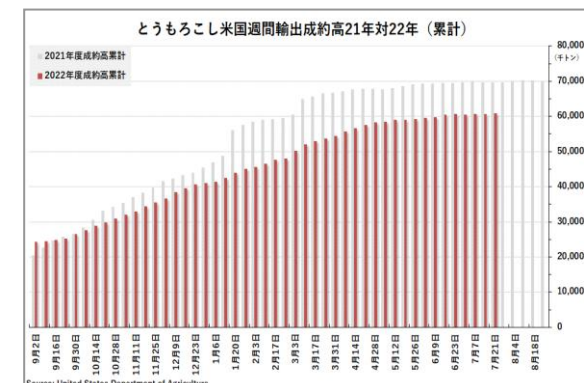
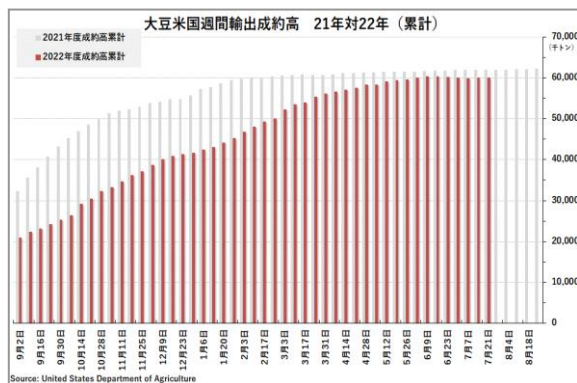
【USDA生育進捗(コーン)】



【USDA作柄(大豆・コーン)】

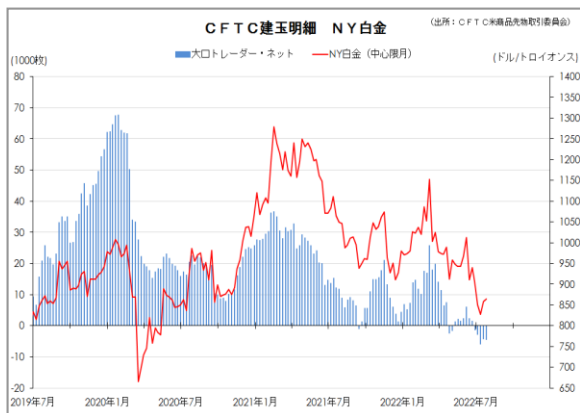
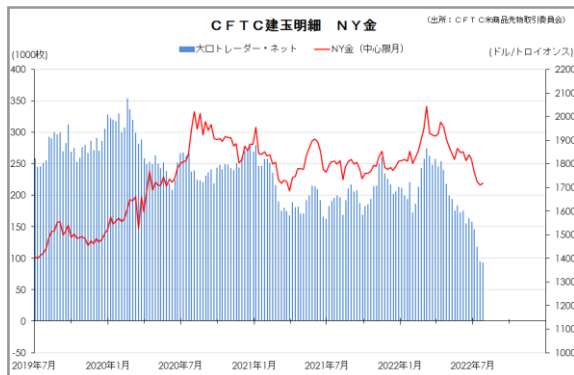
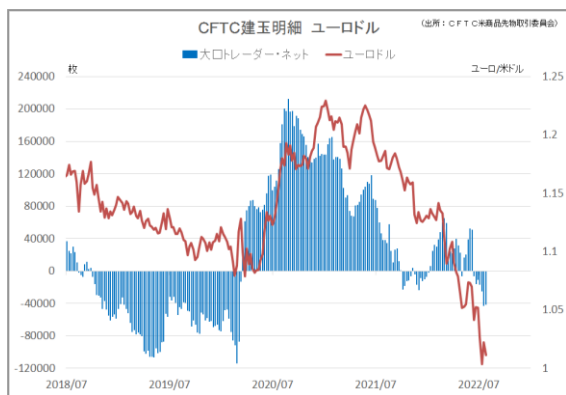
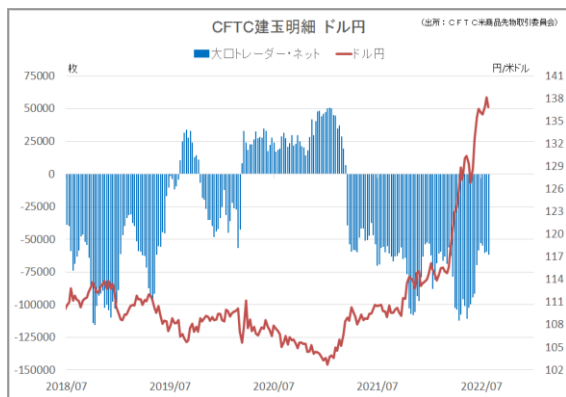


【週間輸出成約高(大豆・コーン)】



当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

【CFTC建玉明細】



ドル円				
日付	大口投機玉			終値
	ロング	ショート	差引枚数 (ロング - ショート)	
2022/6/28	36,462	89,032	-52,570	136.12
2022/7/5	38,660	93,105	-54,445	135.87
2022/7/12	35,533	95,531	-59,998	136.86
2022/7/19	42,880	102,105	-59,225	138.18
2022/7/26	43,812	105,293	-61,481	136.91
前週比	932	3,188	-2,256	-1.27

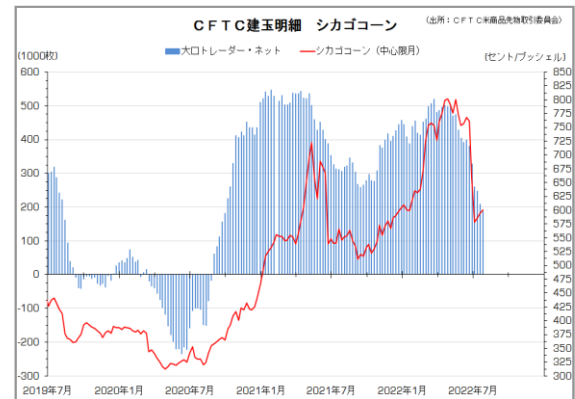
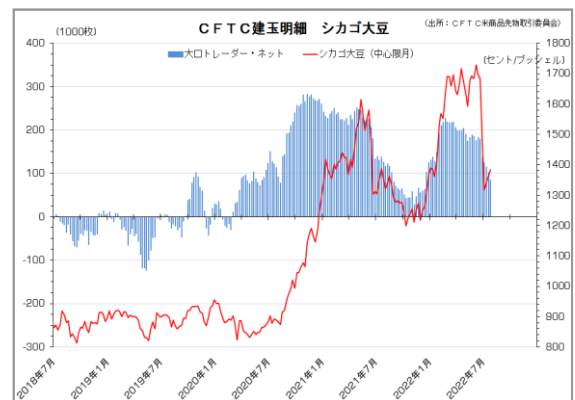
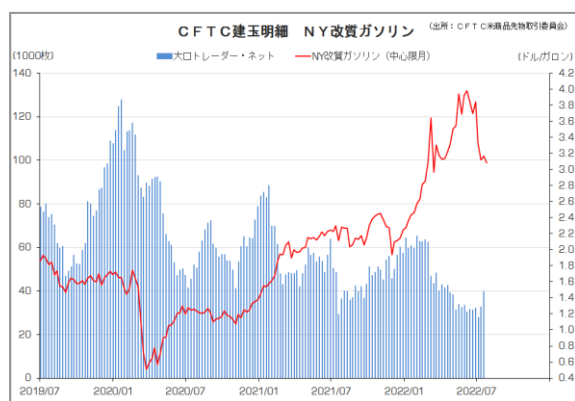
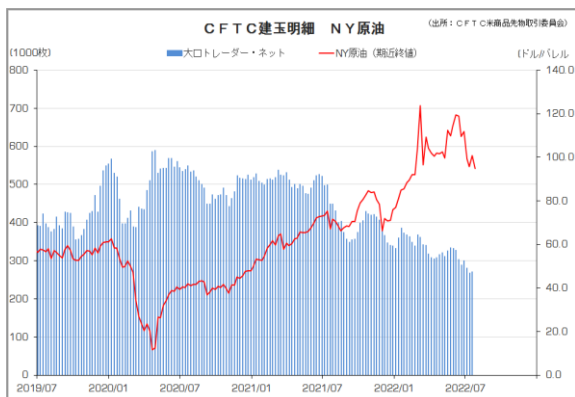
ユーロドル				
日付	大口投機玉			終値
	ロング	ショート	差引枚数 (ロング - ショート)	
2022/6/28	189,414	200,010	-10,596	1.0518
2022/7/5	197,138	213,990	-16,852	1.0266
2022/7/12	197,240	222,484	-25,244	1.0036
2022/7/19	195,875	238,620	-42,745	1.0224
2022/7/26	198,041	239,625	-41,584	1.0114
前週比	2,166	1,005	1,161	-0.0110

NY金				
日付	大口投機玉			中心限月 終値
	ロング	ショート	差引枚数 (ロング - ショート)	
2022/6/28	268,712	111,019	157,693	1821.2
2022/7/5	267,806	122,146	145,660	1763.9
2022/7/12	251,126	133,005	118,121	1724.8
2022/7/19	241,004	146,049	94,955	1710.7
2022/7/26	241,661	148,971	92,690	1717.7
前週比	657	2,922	-2,265	7.0

NY白金				
日付	大口投機玉			中心限月 終値
	ロング	ショート	差引枚数 (ロング - ショート)	
2022/6/28	28,451	29,757	-1,306	905.6
2022/7/5	31,920	34,654	-2,734	850.7
2022/7/12	32,580	38,491	-5,911	828.1
2022/7/19	32,960	37,242	-4,282	858.9
2022/7/26	31,027	35,495	-4,468	864.4
前週比	-1,933	-1,747	-186	5.5

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

【CFTC建玉明細】



NY原油				
日付	大口投機玉			期近終値
	ロング	ショート	差引枚数 (ロング - ショート)	
2022/6/28	396,046	96,354	299,692	111.76
2022/7/5	394,943	114,420	280,523	99.50
2022/7/12	375,155	106,827	268,328	95.84
2022/7/19	374,677	103,586	271,091	100.74
2022/7/26	368,453	109,193	259,260	94.98
前週比	-6,224	5,607	-11,831	-5.76

NY改質ガソリン				
日付	大口投機玉			期近終値
	ロング	ショート	差引枚数 (ロング - ショート)	
2022/6/28	76,657	44,558	32,099	3.8442
2022/7/5	72,955	44,934	28,021	3.329
2022/7/12	69,876	37,134	32,742	3.1185
2022/7/19	72,688	32,872	39,816	3.1689
2022/7/26	74,431	29,027	45,404	3.0818
前週比	1,743	-3,845	5,588	-0.0871

シカゴ大豆				
日付	大口投機玉			中心限月 終値
	ロング	ショート	差引枚数 (ロング - ショート)	
2022/6/28	191,380	54,187	137,193	1462.50
2022/7/5	190,571	65,080	125,491	1316.00
2022/7/12	171,610	56,491	115,119	1343.00
2022/7/19	159,262	56,669	102,593	1358.25
2022/7/26	143,708	58,467	85,241	1383.75
前週比	-15,554	1,798	-17,352	25.50

シカゴコーン				
日付	大口投機玉			中心限月 終値
	ロング	ショート	差引枚数 (ロング - ショート)	
2022/6/28	433,710	105,608	328,102	659.25
2022/7/5	395,713	135,008	260,705	578.50
2022/7/12	384,324	137,168	247,156	586.50
2022/7/19	358,478	148,538	209,940	595.25
2022/7/26	330,027	143,499	186,528	600.75
前週比	-28,451	-5,039	-23,412	5.50

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

【留意事項】

当社が取り扱っている金融商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動により損失を生じる恐れがあります。商品や取引によっては、投資元本を超える損失が発生することがあります。各商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、各商品等へのご投資にかかる手数料及びリスクについては、当該金融商品等の取引概要やリスク説明等、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等を十分にご確認ください。

＜商号等＞ 日産証券株式会社（〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町1-38-11）
関東財務局長（金商）第131号 金融商品取引業者 商品先物取引業者
＜加入協会＞ 日本証券業協会、日本商品先物取引協会、一般財団法人金融先物取引業協会

当資料は情報提供を目的としており、当社取扱商品に係る売買を勧誘するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。